

03 支援策に係る申請書等一覧

R3コロナー7 中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業

「中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金」のお知らせ

経済活動の維持・回復のため、従業員等のワクチン接種を推進する市内中小企業者等に対し、従業員等規模に応じた給付金を交付します。

申請期間 令和3年10月19日（火）～令和3年11月30日（火）（消印有効）

交付金額 申請者が名古屋市内の事業所で雇用している従業員数（注1）に応じて、以下の4つの区分で交付します。

名古屋市内の事業所で雇用している従業員数（注1）	1事業所あたりの交付金額
0人	10,000円（注2）
1～5人	30,000円
6～20人	40,000円
21人以上	50,000円

（注1）本給付金における「従業員数」は「雇用保険被保険者数」のことを指します。
また、「従業員」は「雇用保険被保険者」のことを指します。
（注2）同一の代表者が経営する事業者のうち、従業員がいない（従業員数が0人の）複数の事業者から申請があった場合は、いずれか1事業者のみに10,000円を交付します。

主な交付要件（交付の対象となる事業者）

13ページに記載した中小企業者等の要件に該当する会社・法人又は個人事業主で、以下の要件等をすべて満たすこと

- ・従業員に対し新型コロナウイルス感染症対策のためのワクチン接種をしやすい環境の整備を進めた又は奨励した事業者
※従業員がいない場合は、申請日までに代表者が新型コロナウイルス感染症対策のためのワクチン接種をしていること
- ・法人にあつては、本店として登記されている所在地が名古屋市内にあり、かつ、名古屋市内に事業所があること
- ・個人事業主にあつては、住民票に記載されている住所が名古屋市内にあり、かつ、名古屋市内に事業所があること
- ・事業の実態が確認できること

このリーフレットに記載している内容は制度の概要です。

詳細はウェブサイトをご覧ください。

コールセンター 052-228-7007

（10月19日開設）（平日の午前9時から午後5時まで）

※土・日・祝日と12月29日～1月3日を除く

ウェブサイトはこちら



https://chusho-wakuchin-kyufukin.nagoya

給付金の申請方法①

必要書類一覧

- P4～P12の記入例等の説明をよく読んでから作成してください。
- 様式はウェブサイトからダウンロードできます。
- 書類はA4サイズで提出してください。
- 必要書類に不足がないよう、封入前にチェック欄の□にチェックしてご確認ください。

No.	必要書類	説明	チェック欄
1	申請書	● 中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金交付申請書（様式第1号） ※P16を切り取って利用してください	P4 P5 ☐
2	誓約書	● 誓約書（様式第2号） ※P15を切り取って利用してください	P6 ☐
3	市内事業所の従業員が確認できる書類	● 【従業員がいる場合】 名古屋市内の事業所で雇用している従業員名簿（様式第3号）（※P14を切り取って利用）又は雇用保険事業所別被保険者台帳の写し ● 【従業員がいない場合】 提出不要です	P7 ☐
4	ワクチン接種を奨励した活動をしたことが確認できる書類	● 【従業員がいる場合】 ワクチン接種を受けやすいように休暇制度等を改正した就業規則、ワクチン接種奨励を行った文書等の書類 ● 【従業員がいない場合】 申請書に記入した代表者の「新型コロナウイルスワクチン予防接種済証（臨時）」又は「新型コロナウイルスワクチン接種記録書」のいずれか一つの写し	P8 ☐
5	法人の本店／個人事業主本人が確認できる書類	● 【法人の場合】 履歴事項全部証明書（申請日の前3か月以内に発行されたもの） ● 【個人事業主の場合】 氏名、住所、生年月日が分かる公的機関が発行した本人確認書類の写し（申請日時点で有効なもの）	P9 ☐
6	市内で事業を行っていることが確認できる書類	● 【法人の場合】 直近の法人税確定申告書別表一（事業年度の終期が申請日の前2年以内のものに限る。）の写し ※設立初年度で決算期が到来していない場合は、税務署へ提出した法人設立届出書の控えの写し ● 【個人事業主の場合】 令和2年分又は令和元年年分の所得税確定申告書B第一表（事業収入又は不動産収入の申告があるものに限る。）の写し ※令和3年1月以降に開業した場合は、税務署へ提出した個人事業の開業・廃業等届出書の控えの写し	P10 ☐ P11 ☐
7	振込先口座が確認できる書類	● 申請書に記入した口座の通帳の写し、キャッシュカードの写し、ネットバンキングの画面を出力したもの 等	P12 ☐

-2-

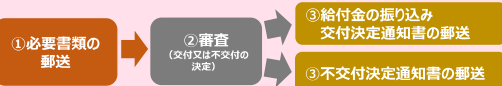
給付金の申請方法②

給付金の申請方法と振り込みまでの流れ

① 2ページ記載の「必要書類」一式を準備し、簡易書留など郵便物を追跡できる方法で3ページ下部に記載の「必要書類の郵送先」へ郵送してください。
※提出時には必ず控えを取り保管してください。

② 必要書類が到着次第、名古屋産業振興公社において審査を行います。
※審査の過程で、申請書に記入いただいた電話番号へ携帯電話等から確認のお電話をさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

③ 審査の結果、交付要件を満たす場合は、申請書に記入いただいた振込先口座に給付金を振り込みるとともに、交付決定通知書を申請者へ郵送いたします。
※審査の結果、交付要件を満たさない場合は、不交付決定通知書を郵送しますのでご了承ください。



必要書類の郵送先

〒460-8799 名古屋中郵便局留

名古屋千種区吹上二丁目6番3号

公益財団法人名古屋産業振興公社「中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金」担当
中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金必要書類 在中

※必ず「名古屋中郵便局留」で郵送してください。

※「中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金必要書類 在中」は赤色で記載してください。

※下記の宛先面を切り取って使用できます（はがれないようにしっかりと糊付けしてください）。

※切手を貼付の上、封筒に申請者の住所及び氏名を必ず記載してください。

〒460-8799 名古屋中郵便局留

名古屋千種区吹上二丁目6番3号

公益財団法人名古屋産業振興公社「中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金」担当
中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金必要書類 在中

-3-

必要書類1 申請書（様式第1号）①

- P16を切り取って利用してください。ウェブサイトからもダウンロードできます。

【法人】記入例 申請日を記入 令和3年00月00日 様式第1号

（あて先）公益財団法人名古屋産業振興公社 理事長

中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金の交付を受けるために、同給付金交付要綱第5条の規定により申請します。

1 申請者の情報

1-1 法人
1-2 個人事業主（事業収入又は不動産収入がある方に限る。）

法人番号（法人のみ）
（個人事業主）屋号

代表取締役
代表者氏名

代表者生年月日
（法人）本店所在地
（個人事業主）本人確認書類の住所

郵便物の送付先

主たる業種
（いづれかに記す）

従業員数

2 名古屋市内の事業所の所在地、従業員数及びワクチン接種を奨励した活動内容

名古屋市内の事業所の所在地

名古屋市内の事業所で雇用している従業員数

□A：0人
申請金額 10,000円

□B：1～5人※
申請金額 30,000円

□C：6～20人※
申請金額 40,000円

□D：21人以上※
申請金額 50,000円

代表者の接種記録等の写しを添付してください

（A区に記した場合は）
P8に使い、代表者の接種記録の写し等を添付

（B、C、D区分に記した場合）、文書等の写しを添付

3 振込先口座

金融機関名

支店名

預金種目

口座番号

金融機関コード（4桁）
各金融機関のホームページ等で調べ記入
口座番号が7桁に不足している場合は、0を補填

口座名義は、申請者と同一名義であること（法人名必須）

口座名義の別名（個人事業主の場合）
（先頭の2桁が株式会社→）

-4-

03 支援策に係る申請書等一覧

必要書類 1 申請書（様式第1号）②

- P16を切り取って利用してください。ウェブサイトからもダウンロードできます。

【個人事業主】記入例

（あて先）公益財団法人名古屋産業振興公社 理事長

様式第1号
申請日を記入 令和3年〇〇月〇〇日

中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金交付申請書

中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金の交付を受けたいので、同給付金交付要綱第5条の規定により申請します。

1 申請者の情報

事業形態 (いずれかに○)
法人番号 法人のみ (所轄庁指定の13桁)
フリガナ
【法人】法人名
【個人事業主】屋号

代表者役職 法人のみ
代表者生年月日
【法人】本店所在地
【個人事業主】本人確認書類の住所

郵便物の送付先
主たる業種 (いずれかに○)
中小企業要件 従業員数※

※「従業員数」：雇用保険被保険者の数を記入してください。

2 名古屋市内の事業所の所在地、従業員数及びワクチン接種を奨励した活動内容

名古屋市内の事業所の所在地 名古屋市内の事業所の所在地 (A～Dのいずれかに○)
名古屋市内の事業所の所在地 (A～Dのいずれかに○)
名古屋市内の事業所の所在地 (A～Dのいずれかに○)

代表者の接種済証等の写しを添付してください

(A区分に該当する場合)
P8に記入、代表者の接種済証の写しを添付

(B、C、D区分に該当する場合)
ワクチン接種を奨励した活動内容(1～3の1つ以上に○)
1 ワクチン接種を受けやすいよう休館時間等を改正 →就業規則等を添付してください。
2 従業員に対しワクチン接種の勧奨を実施 →支店等の接種を添付してください。
3 その他() →支店等の接種を添付してください。

3 振込先口座

金融機関名・コード
支店名・コード
預金種目 (いづれかに○)
フリガナ
口座名義

※金融機関コード(4桁)、支店コード(3桁)は各金融機関のホームページ等で調べて記入
※口座番号が7桁に満たない場合は右側に0を記入してください。

-5-

必要書類 2 誓約書（様式第2号）

- P15を切り取って利用してください。ウェブサイトからもダウンロードできます。

記入例

誓約書

中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金（以下「給付金」といいます。）の申請にあたり以下のことを誓約します。

- ・公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金交付要綱を遵守します。
- ・申請書の内容に虚偽や不正があった場合、交付要件を満たしていないことが判明した場合は給付金の申請を取り下げます。また、給付金交付後に発見した場合は給付金を返還します。
- ・給付金の申請にあたって提出する書類の写しはすべて、原本と相違ありません。
- ・交付対象外になっている、みなし大企業又は次の(1)から(3)に該当しません。
 - (1) 国又は地方公共団体から、出資出捐を受けている法人
 - (2) 政治団体
 - (3) 宗教上の組織又は団体（ただし、社会福祉施設（保育所、放課後児童クラブ、障害福祉サービス、老人福祉法・介護保険法関係の施設等）等は除く）
- ・交付申請日時点において、倒産又は廃業していません。
- ・交付申請日時点において、名古屋市の滞納はありません。
- ・理事長が必要と認めるときは、関係書類の提出等必要な指示又は事情聴取若しくは立ち入り検査等が行われることに応じます。
- ・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が名古屋市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員（以下「暴力団等」という。）に該当せず、将来にわたっても該当しません。また暴力団等とは経営に事実上参画していません。
- ・暴力団等であるか否かの確認のため、愛知県警察へ照会がなされることに同意します。

令和3年〇〇月〇〇日 申請日を記入

【法人】
本店所在地 名古屋市内〇〇区〇〇 〇〇-〇〇
法 人 名 株式会社〇〇
代表者役職・氏名 代表取締役 名古屋 太郎

【個人事業主】
住 所 名古屋市内〇〇区〇〇 〇〇マンション〇〇〇号室
屋 号 〇〇商店
代表者氏名 名古屋 太郎

-6-

必要書類 3 市内事業所の従業員が確認できる書類

名古屋市内の事業所に従業員がいる場合

以下のいずれかを提出してください。

- 名古屋市内の事業所で雇用している従業員名簿（様式第3号）
※P14を切り取って利用してください。ウェブサイトからもダウンロードできます。
- 雇用保険事業所別被保険者台帳の写し
※名古屋市内の事業所で雇用している従業員に○印をつけ、台帳の写しの1ページ目の欄外に市内の事業所で雇用している従業員の合計人数を記入してください。なお、名古屋市内の事業所に勤務している従業員が21人を超える場合は、21人分までの提出で構いません。

記入例

様式第3号

名古屋市内の事業所で雇用している従業員名簿

法人名 ※個人事業主の場合は屋号	代表者名	名古屋市内の事業所で雇用している従業員数 (雇用保険被保険者数)
株式会社〇〇	名古屋 太郎	30人
No.	雇用保険被保険者番号	氏 名
1	XXXX-XXXXXX-X	〇〇 〇〇
2	XXXX-XXXXXX-X	〇〇 〇〇
3	XXXX-XXXXXX-X	〇〇 〇〇
4	XXXX-XXXXXX-X	〇〇 〇〇
5	XXXX-XXXXXX-X	〇〇 〇〇
20	XXXX-XXXXXX-X	〇〇 〇〇
21	XXXX-XXXXXX-X	〇〇 〇〇
22	(以下省略)	(以下省略)

22人目以降は省略

名古屋市内の事業所に従業員がいない場合

提出不要です。

-7-

必要書類 4 ワクチン接種を奨励する活動をしたことが確認できる書類

名古屋市内の事業所に従業員がいる場合

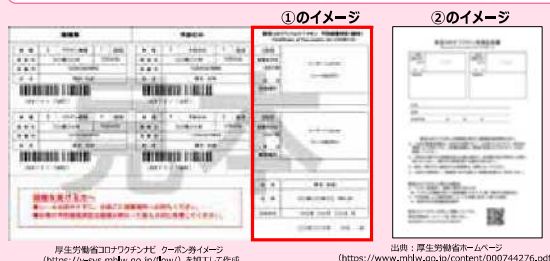
- 従業員に対しワクチン接種を受けやすいような環境の整備をしたこと、分ける文書等又はワクチン接種を奨励する活動をしたこと、分ける文書等の書類を添付してください。
- (例) ・ワクチン接種を受けやすいように休館等の制度を改正した就業規則 (改正した部分を抜粋するか、改正した部分の目録等をつけてください)
・従業員に対しワクチン接種の勧奨を行った通知文・お知らせ・メール等の文書、掲示物の写真 等



名古屋市内の事業所に従業員がいない場合

- 代表者が新型コロナウイルス感染症対策のためのワクチン接種をしていることを確認するため、申請書（様式第1号）に記載した代表者の氏名・生年月日等が記載されている以下のいずれか一つの写し（接種回数は1回でも可）を添付してください。

- ① 「新型コロナウイルスワクチン 予防接種済証（臨時）」（左下写真の赤枠部分）
- ② 「新型コロナウイルスワクチン接種記録書」（右下写真）



-8-

03 支援策に係る申請書等一覧

必要書類5 法人の本店／個人事業主本人が確認できる書類

【法人】履歴事項全部証明書等の写し

- 法人名、本店所在地、代表者等が確認できるよう、申請日の前3か月以内に発行された履歴事項全部証明書の写しを添付してください。

【個人事業主】本人確認書類の写し

- 本人確認書類は、以下のいずれか一つの写し（A4用紙にコピーしたもの）を住所・氏名・生年月日がはっきりと判別できる形で提出してください。

- ① 運転免許証（両面）
※返納している場合は、運転経歴証明書（両面）で代えることができます。
- ② 個人番号（マイナンバー）カード（表面のみ）
- ③ 住民基本台帳カード（両面）
- ④ 国民健康保険被保険者証（氏名・住所記載面）
- ⑤ 後期高齢者医療被保険者証（表面のみ）

※その他、公的機関が発行した証明書等で、住所・氏名・生年月日がはっきりと判別でき、申請日時点において有効なもので、申請書に記載された住所と同一のものに限り、代替書類とすることができます。

①運転免許証（両面）



②個人番号（マイナンバー）カード（表面のみ）



③住民基本台帳カード（両面）



-9-

必要書類6 市内で事業を行っていることが確認できる書類①

【法人】法人税の確定申告書別表一の写し

- 所轄税務署へ提出した直近の法人税確定申告書別表一の写し（事業年度の終期が申請日の前2年以内のものに限る。）を添付してください。



※創業間もないため、確定申告をしていない場合（設立初年度で決算期が到来していない場合）は、税務署へ提出した法人設立届出書の控えの写しを添付してください。

-10-

必要書類6 市内で事業を行っていることが確認できる書類②

【個人事業主】所得税（事業収入又は不動産収入の申告があるものに限ります。）の確定申告書B第一表の写し

- 所轄税務署へ提出した令和2年分又は令和元年度のいずれかの所得税確定申告書B第一表（事業収入又は不動産収入の申告があるものに限ります。）の写しを提出してください。
- 個人番号（マイナンバー）は必ず黒塗りするなどして提出してください。



※確定申告義務がない場合その他合理的な事由がある場合は、確定申告書の代りに令和3年度又は令和2年度のいずれかの住民税（市民税・県民税）の申告書の控えを提出してください（ただし、事業収入又は不動産収入があるものに限ります。）。

※創業間もないため、確定申告等をしていない場合（令和3年1月以降に開業した場合）は、税務署へ提出した開業届の控えの写し（個人事業の開業・廃業等届出書の控えの写し）を提出してください。なお、個人番号（マイナンバー）は、必ず黒塗りするなどして提出してください。

-11-

必要書類7 振込先口座が確認できる書類

- 申請書に記入した振込先口座の金融機関名・支店名（支店コードも可）・預金種目・口座番号・口座名義（カナ）が確認できる書類を提出してください。

（例）

- 通帳の写し（必要に応じ、通帳の表面と、通帳の表紙の次のページの両方を添付してください）
- キャッシュカードの写し
- インターネットバンクの画面等を出力したもの 等

- ゆうちょ銀行の場合、「振込用の店名・預金種目・口座番号（通帳見開き下部に記載の7桁の番号）」が分かる部分をコピーしてご提出してください。

- 振込先口座名義は、申請者と同一名義のものに限ります。
【法人の場合】法人名が含まれていること
【個人事業主の場合】代表者氏名が含まれていること（屋号は任意です）
- A4用紙にコピー又はプリントアウトしてご提出ください。

申請にあたっての注意事項

- 記載漏れや書類の不足など、必要書類に不備があるときは、給付金が交付されませんので、十分ご注意ください。
- 提出された書類の返却は行いません。
- 虚偽の申請又は誓約書に違反する等不正行為により給付金を受給した場合は、給付金を返還しなければなりません。なお、悪質な場合は、警察に通報するなどの対応を行います。
- 給付金に係る予算の執行の適正を期するため必要があると認めるときは、給付金の申請者に対し、関係書類の提出等必要な指示又は事情聴取若しくは立ち入り検査等を行うことがあります。
- その他、公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金交付要綱の規定に従っていただきます。

※給付金の「振り込み詐欺」「個人・企業情報の詐取」にご注意ください。

- 名古屋市や名古屋産業振興公社がATM（銀行などの現金自動支払機）の操作をお願いすることはありません。（ATMを自分で操作して、他人からお金を振り込んでもらうことはできません）
- 名古屋市や名古屋産業振興公社がこの給付金を支給するために、手数料などの振り込みを求めることはありません。

-12-

03 支援策に係る申請書等一覧

よくあるご質問

Q 給付金の対象となる中小企業等の要件は

A 本給付金の対象となる中小企業等の要件は、下記(1)又は(2)のとおりです。
(1) 以下の要件に当てはまる会社（株式会社、合資会社、合資会社、合同会社、有限会社）、
士業法人又は個人

①卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社 又は 雇用保険被保険者数が100人以下の会社及び個人
②小売業 (飲食店を含む)	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社 又は 雇用保険被保険者数が50人以下の会社及び個人
③サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社 又は 雇用保険被保険者数が100人以下の会社及び個人
④製造業、建設業、運輸業その他の 業種（①～③を除く）	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社 又は 雇用保険被保険者数が300人以下の会社及び個人

(2) 雇用保険被保険者数が300人以下の社会福祉法人等その他法人

社会福祉法人、医療法人、学校法人、特定非営利活動法人、組合（商店街振興組合、
中小企業等協同組合法に基づく組合等）等

ただし、上記(1)又は(2)に該当しても、**みなし大企業又は以下のアからウのいずれかに該当する場合は給付金の対象となりません**のでご注意ください。

ア 国又は地方公共団体から、出資出捐を受けている法人

イ 政治団体

ウ 宗教上の組織又は団体（ただし、社会福祉施設（保育所、放課後児童クラブ、障害福祉サービス、老人福祉法・介護保険法関係の施設等）等は除きます。）

Q 従業員がいる場合、ワクチン接種を推進したことが確認できる書類はどのような内容のものでもよいのか

A 名古屋市のワクチン接種が開始された以降、従業員が安心してワクチン接種を受けられるよう事業者が実施した活動の内容が確認できる書類であれば、内容は問いません。就業規則のほか、社内掲示版でのお知らせの写真、従業員への送信メールを印刷したものなど、書類として確認できるものを添付してください。

Q 雇用保険の被保険者でない社員又は職員がいるが、様式第3号の従業員名簿に記入してもよいのか

A 本給付金は、所定労働時間が一定時間以上である雇用保険の被保険者が、勤務時間中にワクチン接種のために中抜けをすることが多いことなどの事情に配慮しております。このため、雇用保険の被保険者でない社員又は職員を、様式第3号の従業員名簿に記入することはできません。

Q 給付金の交付は何回でも受けることができるのか

A 1事業者あたり、給付金の交付は1回限りです。

Q 代表者が同じ事業者が複数ある場合、事業者毎に給付金が交付されるのか

A 名古屋市内の事業所に従業員が雇用されていて、かつ、従業員へのワクチン接種を奨励する活動が行われていれば、事業者毎に給付金の交付対象となります。ただし、従業員がいない（従業員数が0人）の複数の事業者から申請があった場合は、いずれか1事業者のみに対し10,000円を交付します。

Q 書類に不備があった場合はどうなるのか

A 申請書の記載漏れや添付書類の不足等の不備がある場合は対象となりません。提出の際には十分に確認いただきますようお願いいたします。

-13-

様式第3号

名古屋市内の事業所で雇用している従業員名簿

法人名 ※個人事業主の場合は屋号	名古屋市内の事業所で雇用している従業員数 (雇用保険被保険者数)	人
代表者名		
Na	雇用保険被保険者番号	氏 名
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22	(以下省略)	(以下省略)

注 名古屋市内の事業所で雇用している従業員の雇用保険被保険者番号及び氏名を21人分まで記入して下さい（22人目以降は省略できます。）。

14

様式第2号

誓約書

中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金（以下「給付金」といいます。）の申請にあたり以下のことを誓約します。

- 公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金交付要綱を遵守します。
- 申請書の内容に虚偽や不正があった場合、交付要件を満たしていないことが判明した場合は給付金の申請を取り下げます。また、給付金交付後に発覚した場合は給付金を返還します。
- 給付金の申請にあたって提出する書類の写しはすべて、原本と相違ありません。
- 交付対象外になっている、みなし大企業又は次の(1)から(3)に該当しません。
 - (1) 国又は地方公共団体から、出資出捐を受けている法人
 - (2) 政治団体
 - (3) 宗教上の組織又は団体（ただし、社会福祉施設（保育所、放課後児童クラブ、障害福祉サービス、老人福祉法・介護保険法関係の施設等）等は除く）
- 交付申請日時点において、倒産又は廃業していません。
- 交付申請日時点において、名古屋市の滞納はありません。
- 理事長が必要と認めるときは、関係書類の提出等必要な指示又は事情聴取若しくは立ち入り検査等が行われることに応じます。
- 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が名古屋市長官公署条例第2条に規定する暴力団、暴力団員（以下「暴力団等」という。）に該当せず、将来にわたっても該当しません。また暴力団等は経営に事実上参画していません。
- 暴力団等であるか否かの確認のため、愛知県警察へ照会がなされることに同意します。

年 月 日

【法人】

本店所在地

法 人 名

代表者役職・氏名

【個人事業主】

住 所

屋 号

代表者氏名

15

様式第1号

年 月 日

(あて先) 公益財団法人名古屋産業振興公社 理事長

中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金交付申請書

中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金の交付を受けたいので、同給付金交付要綱第5条の規定により申請します。

1 申請者の情報	
事業形態 (いづれかに○)	☐ 1:法人 ☐ 2:個人事業主(事業収入又は不動産収入がある方に限る。)
法人番号 法人のみ (※附号無しの13桁)	
フリガナ 【法人】法人名 【個人事業主】屋号	
代表者役職 法人のみ	フリガナ 代表者氏名
代表者生年月日	年 月 日
【法人】本店所在地 【個人事業主】 本人確認書類の住所	〒 電話番号 ()
郵便物の送付先	〒 ※上記と同じであれば記入不要
中小企業要件	主たる業種 (いづれかに○) ☐ 1:卸売業 ☐ 2:小売業(飲食店を含む) ☐ 3:サービス業 ☐ 4:製造業、建設業、運輸業その他の業種/その他法人 従業員数※ 人 資本金 万円 法人のみ

※「従業員数」：雇用保険被保険者の数を記入してください。

2 名古屋市内の事業所の所在地、従業員数及びワクチン接種を奨励した活動内容	
名古屋市内の事業所の所在地	〒 ※事業所が複数ある時は1か所のみ記入 名古屋市区
名古屋市内の事業所で雇用している従業員数（A～Dのいずれかに○）	
☐ A：0人 申請金額 10,000円	☐ B：1～5人※ 申請金額 30,000円
☐ C：6～20人※ 申請金額 40,000円	☐ D：21人以上※ 申請金額 50,000円
ワクチン接種を奨励した活動内容（1～3の1つ以上に○）	
代表者の接種履歴等の写しを添付してください。 ☐ 1:ワクチン接種を受けやすいよう休職制度等を改正 →就業規則等を添付してください。 ☐ 2:従業員に対しワクチン接種の勧奨を実施 →文書等の書類を添付してください。 ☐ 3:その他() →文書等の書類を添付してください。	

※B、C、D区分の場合は、様式第3号又は雇用保険事業所別被保険者台帳の写しを提出してください。

3 振込先口座	
金融機関名・コード	☐ 1:銀行 ☐ 2:農協 ☐ 3:金庫 ☐ 4:組合
支店名・コード	☐ 1:本店 ☐ 2:支店 ☐ 3:支所 ☐ 4:出張所
預金種目 (いづれかに○)	☐ 1:普通 ☐ 2:当座 口座番号 (8桁)
フリガナ	
口座名義	

○口座名義は申請書と同一名称のものに限ります（法人の場合：法人名必須、個人事業主の場合：代表者名必須）。
○ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名・預金種目・口座番号（通帳見開き下部に記載の7桁の番号）を記入してください。

16

03 支援策に係る申請書等一覧

R3関連ー1 経済対策特別資金(原油・原材料高関連枠)融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助

※令和3年12月9日現在

名古屋市の中小企業緊急金融支援！！

★環境適応資金（経済対策特別資金）に、原油・原材料高への対応メニューを新設します！！

Qポイント1:原油・原材料高関連枠を新設！

原油・原材料の高騰により、最近3か月の月平均売上総利益率が、前年同期若しくは2年前同期に比べて3%以上減少している方を対象に支援します。

Qポイント2:信用保証料の1/2を免除！

原油・原材料高関連枠をご利用いただく方に対し、信用保証料の1/2を免除します。

1 ご利用いただける方

名古屋市内で事業を営んでいる会社・個人・医療法人・協同組合等で、**原油・原材料高の影響により最近3か月の月平均売上総利益率が、前年同期または2年前同期に比べて3%以上減少している方**

2 融資条件

融資限度額	1 億円（既存の環境適応資金の残高を含みます）								
資金使途	設備資金・運転資金								
融資期間	3 年以内	年 1.2%							
融資利率	5 年以内	年 1.3%							
	7 年以内	年 1.4%							
	10 年以内	年 1.5%							
据置期間	1 年以内								
返済方法	分割返済								
保証料率 (単位：年率%)	原則として、中小企業の皆様の経営状況に応じた保証料率となっております。 (本制度は下記の保証料率によって算定された保証料の 1/2 を免除します。)								
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	1.74	1.56	1.40	1.25	1.05	0.85	0.69	0.53	0.38
担保及び連帯保証人	名古屋市民信用保証協会所定								

※令和3年12月9日現在

3 融資の取扱期間

令和3年12月17日（金）から令和4年3月31日（木）保証承諾分まで

※保証料補助にかかる予算額の上限に達した場合は、上記期間より前に終了する場合があります。

4 信用保証料

名古屋市信用保証協会所定の保証料率によって算定された保証料

※**信用保証料の2分の1をあらかじめ免除させていただきます**（条件変更時の変更保証料は対象になりません）。

5 取扱金融機関(申込受付窓口)

次の取扱金融機関（市内店舗）にお申込みください。

銀 行	三菱UFJ・りそな・三井住友・みずほ・北陸・大垣共立・十六・静岡・百五・三十三・関西みらい・名古屋・愛知・中京
信用金庫	愛知・中日・岡崎・瀬戸・碧海・岐阜・西尾・豊田・東春・いちい・蒲郡・知多・東濃
信用組合	愛知商銀
その他	商工組合中央金庫

6 申込に必要な書類

- 信用保証委託申込書
 - 個人情報等の取扱に関する同意書
 - 印鑑証明書
 - 鑑定申告書(写し)2期分・決算書(写し)2期分
 - 許認可等を要する事業については、許認可証の写し
 - 設備資金の場合は、計画を証する見積書、契約書等
 - (法人の場合)商業登記にかかる登記事項証明書(商業登記簿謄本)、定款
 - 売上総利益率の減少に関する証明書（取扱金融機関の支店長等が発行したもの）
- ※上記の書類以外に、その他必要な書類をお願いすることがあります。

7 その他

- この融資制度は、原則として責任共有制度※の対象です。
- ※責任共有制度とは、平成19年10月1日から全国の保証協会に導入された制度です。保証付融資は一部を除いて、従前の原則100%保証から80%保証となりました。
- 保証料率について、詳しくは、名古屋市信用保証協会へお問い合わせください。
- 融資の際には信用保証協会と金融機関の金融上の審査があります。

【問い合わせ先】

制度全般について：名古屋市経済局産業労働部中小企業振興課（電話 052-735-2100）
保証制度等について：名古屋市信用保証協会（電話 052-212-3011）